

令和4年度 第1回碧南市環境審議会 会議録

日 時 令和4年10月7日（金）午後1時30分～午後3時00分

場 所 碧南市役所 7階 議員大会議室

出席者 鈴木 並生、生田 讓、岡本 耕也、榊原 利夫、黒田 昌司、齋藤 英延、
片伯部 裕樹、磯貝 政男、戸間 将、高橋 克行、永坂 幸子、竹原 幸子、
尾崎 聡、谷澤 安彦、岩田 忠造、河隈 孝之

欠席者 鈴木 泰博、神谷 昌明、小玉 貴和 （19名中16名出席）

事務局 生田 和重、中嶋 忠彦、澤田 貫、金原 茂雄、田中 里沙

傍聴者 なし

1 あいさつ

(1) 市長あいさつ

(2) 会長あいさつ

2 議 題

(1) 令和3年度における環境の状況について（報告）

【環境の状況に関する報告書 P.6～27】

ア 大気の概要

(ア) 二酸化窒素（NO₂）、浮遊粒子状物質（SPM）

西端大気汚染測定所で測定した結果、環境基準に適合し、ほぼ横ばいの状況で推移している。

(イ) 大気中ダイオキシン

市役所駐車場にて測定した結果、環境基準に適合し、ほぼ横ばいの状況で推移している。

イ 水質の概要

湖沼（油ヶ淵）のCODに関して、環境基準に適合していない。生活排水の流入や閉鎖性水域のため、水の汚れが滞留しやすいことが原因として考えられる。

ウ 騒音・振動の概要

(ア) 環境騒音

市内 8 地点で測定した結果、全調査地点で環境基準に適合している。

(イ) 自動車騒音

概ね 5 年間で市内 10 地点を測定しており、約 99% の地点で環境基準以下、全ての地点で要請限度基準以下だった。

エ 公害苦情の概要

令和 3 年度で 66 件の苦情があった。最も多かったのは騒音に関するもので、企業活動や近隣住宅からの騒音苦情等である。

質疑応答

委員 A： 湖沼の水質で基準値を超えているが、人体にどれくらいの影響があるのか。また、資料に掲載されている過去 5 年間に於いて基準値を超えているが、数値を下げるために行っている対策があれば教えてほしい。

事務局： 基準値を超えているのは COD であり、直接人体に影響があるとはいえない。数値については少しずつ下がっている状況で、愛知県の事業で水門の開閉により人工的に水の流れを作っている。油ヶ淵の汚れの原因が閉鎖性水域で水の循環が少ないということであるため、県の取組により、水の流れを作ることによって数値にも影響していると考えている。今後も継続して実施しながら、油ヶ淵の水質について注視してまいります。

(2) 第 3 次碧南市環境基本計画の進捗状況について（報告）

【環境の状況に関する報告書 P. 28～42】

令和 3 年 3 月に第 3 次碧南市環境基本計画を策定した。率先して取り組むべき施策を 15 のリーディングプロジェクトとしてまとめ、活動している。昨年度取り組んだ主な事業は以下のとおり。

ア 自然環境の保全・共生

(ア) 水路・河川浄化プロジェクト

環境課による定期的な水質の環境監視、公民館等での廃食用油回収等を実施している。

(イ) よみがえれ油ヶ淵プロジェクト

学校、市民団体、周辺住民等による油ヶ淵の水環境モニタリングや周辺清掃を実施している。また、愛知県と油ヶ淵周辺4市で構成される油ヶ淵水質浄化促進協議会において、油ヶ淵浄化デーやアクション油ヶ淵を開催している。

(ウ) 外来種駆除推進プロジェクト

碧南高校、へきなん市民環境会議及び西三河南部生態系ネットワーク協議会と協力し、オオキンケイギク駆除活動を実施しているが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、一斉駆除は行わず職員での駆除活動を実施した。

イ まちづくり・ライフスタイル

(ア) 身近な乗り物プロジェクト

電気自動車充電設備の運営始め、事業用次世代自動車購入費補助事業を開始し、10件の補助を実施した。

(イ) その他、まちづくりに関する活動

秋のクリンピーときれいな街づくりでは市民・各種団体とともに清掃活動を実施し、街の美化を啓発した。

ウ ひとつづくり・環境意識への種まき

(ア) 環境きっかけプロジェクト

へきなん市民環境会議の企画・運営により自然観察会を実施した。

エ 資源循環・低炭素

(ア) 再生可能エネルギー（太陽光等）利活用推進プロジェクト

スマートハウス設備設置費補助を実施した。

オ 温室効果ガス削減量の現況と推移

令和元年度の碧南市温室効果ガス排出量は934千t-CO₂で、基準年度である平成25年度対比10.9%の減少となった。

カ 碧南市スマートハウス設備設置費補助事業

令和3年度は一体的導入（太陽光、エネルギー管理システム、蓄電池）42件、一体的導入（太陽光、エネルギー管理システム、次世代自動車充電設備）2件、燃料電池7件、蓄電池74件、次世代自動車充電設備2件、エネルギー管理システム28件の合計155件、2,026万円の補助を実施した。

今後もリーディングプロジェクト、地球温暖化対策の推進について事業を着実に実行していく。

質疑応答 なし

3 その他

(1) 碧南市環境基本計画温室効果ガス削減目標の見直しについて

第3次碧南市環境基本計画に内包している碧南市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）において、碧南市における温室効果ガス削減目標を令和12年度に平成25年度比で15.7パーセントの削減を目標としている。目標設定後の翌月に国が新たな目標として「2030年度において、温室効果ガス46%削減（2013年度比）を目指すこと」を表明した。国の計画である地球温暖化対策計画の改定や愛知県の改定への動向に合わせ見直しをしていきたい旨を説明。説明に対する意見は次のとおり。

委員 B： 国の削減目標である46%の根拠があれば教えてほしい。46%はこういった対策をすると達成できるという根拠の上で設定したのか、ただ周りの国に合わせて設定したのか。また、碧南市の温室効果ガス排出量の部門別割合について内訳はあるのか。

事務局： 国の削減目標について、先進国の情勢にあわせるという意図は見受けられる。実際にどのように推計を取っていくか、削減量の目標数値は設定しているが具体的にどのような施策で削減していくのか、主なものと再生可能エネルギーの推進やイノベーションなどを国の計画で挙げている。市として国の改正温暖化対策計画の削減の根拠という資料は承知しているが、その根拠の具体的な算定方法については把握していない。

産業部門の削減率の根拠について、改正前の国の産業部門の削減率は6.5%であった。46%に上げるに際し、すでに事業所には協力をいただいていることは重々承知しており、さらに努力を強いる数字になっていることも理解している。排出量の大きなものとしては二酸化炭素で、二酸化炭素排出量の大きな要因は電気使用量となっており、電気使用量を削減する中で温室効果ガスの削減を図っていくことが国の考え方だと認識している。

委員 B： 達成できるかわからないものを目標にしていると企業で目標を立て実行することができない。勝手に目標だけ立てていいのか。他国のEV普及率100%というのは、条件付きのものだが、日本はその条件を考えずに目標値を設定しており、そういう決め方では企業は困る。また、産業界の電気と電気自動車の電気では異なるのか。同じならなぜ電気自動車はCO2排出0で産業界は排出量が多いといわれるのか。かつて鋳物事業はCO2が多く出ていたが、大気汚染問題で電気炉に変わっていった。そのなかで今度は電気も使用できないとなると産業として何をすればいいのか。燃料も変化しており水素やアンモニアを使用する話も聞くが、水素もアンモニアをも作るには電気が必要だ。再生可能エネルギーを使用すればCO2発生はゼロかもしれないが、産業界全体をまかなうことはできないと思う。今の市の目標値も達成するためには電気をまったく使わない日を1日作らなければいけないと考えている。

使用する電気は同じはずなのに、排出量に含むものと含まないものがあるというあいまいな基準のもとで目標にしていいのか。国は経団連や産業界などに46%達成に向けての意見をもっと聞くべきだ。これまで絞りにしぼった事業者がこれ以上排出を少なくするためには事業をやめるしかない。意見を聞き、その意見をいかすような設定をしてほしい。15.7%でも難しいと思っている。

事務局： 国の進め方を見ていると、充電スタンドを始めとした電力インフラの整備を進めながら、最終的には大元の電力について脱炭素を進めていくように見ている。そのため現行、電気自動車がCO2を排出していると言われればそうかもしれないが、将来的には脱炭素となる見通しで市も具体的にできることを着実にやっていくことになる。

委員 C： 単なる目標ではなく実行可能な目標を立ててほしい。

委員 D： 弊社事業も電力をたくさん使用する。実現可能な目標の設定、目標を立てなければならぬのであれば高すぎない目標を設定するのがよいのではないか。

委員 E： 電気の区別について不明確な部分はあるが、弊社も電力を多く使う事業の分野であり、削減の目標をたて、それに向けて取り組んでいるが、中小

企業ではどういう施策を進めていくかなかなかいい案がでてこない状況である。電気の使用量の削減が大事だと思う。

委員 F： 実現可能な目標を立てるのが良いと思う。

委員 G： 目標数値はあげなくてはいけないのか。

事務局： あげないといけないわけではないが、昨今の社会情勢では目標数値を設定するのが主流になっている。実現可能な目標でなければいけないということもあるが、設定をするために何か考えていきたいと思っている。

委員 G： できる数値で目標をたてていくのがよいと思う。

委員 H： 事業でディーゼルエンジン、ガスをたいているため、46%も削減させるのは無理な話で、大変厳しいと思う。

委員 I： 弊社では目標達成を掲げており、どうやっていくのか議論している最中である。

委員 J： 碧南市の温室効果ガス排出量の裏付けは何か。

事務局： 環境省が公表している数字。

委員 J： 掲載している令和3年度の施策との関連は何か。

事務局： 施策については温室効果ガス削減に効果がある具体的なものとして掲載している。

委員 J： 数値は引用していて市で計算していないのではないかと。だから排出割合の根拠がいないのではないかと。目標達成に向けての具体策の説明ができないと納得されないのではないかと。

事務局： 第3次計画から国の数値を使用している。それまでは市独自で計算をしていた。国の数値を使用している理由として、電力の自由化で小売化が進んだことにより、公表されない電力量が増加し、正確な算定ができなくなったためである。国の数値については事業所からの数値を集計し公表している。計画でも国の推計値は使用可であるとうたわれており、より正確な数値を考えた際に、国の公表値を使用するのが適切であると考えている。

委員 J： 前回の改定時もだが、進捗状況の把握ができないといけないと思う。令和3年度の事業があるが数値は載っていない。国が数値を積み上げているのであれば、きちんと引用して明示してもらわないと把握できないと思う。また、豊田市の削減目標はいくつか。

事務局： 豊田市の削減目標は2030年度で50%削減。温室効果ガスの排出量は、これをやったからどれだけ数値が下がるというものでなく、社会全体が削減に向けて取り組んでいくことが結果的な数値として削減につながる。市としては具体的な施策を着実に行うことが大事であると考えている。

委員 K： はじめにのなかに、ひとと地球にやさしい環境づくりをめざしてとあるが、環境問題への取り組みは矛盾や対立を含むものであり、そこをうまく両立するようにするのが行政の努力だと思う。大げさな数字でも目標だということで我慢したりしないとやっていけないと思う。以前他市の見学に行った際に、環境問題は行政そのものであるといていたがそのとおりだと思った。根拠ある、達成できる目標がいいとは思いますが、多少は努力目標で認めていかないとできないと思っている。

委員 L： いろんな条件があるため、鑑みて数値設定するといいと思う。生徒にも節電や環境の意識をいろいろな場面を通じて伝えていきたい。

委員 M： 県の改定作業について細かいところは把握できていないが、おそらく国が言っているので県ものつとるかたちでまとめあげていくのではないかと思う。なかにはすべてのベースに電力の使用量は入ってくる。CO₂の排出量が下がっているのは、発電電力の原単位が徐々に下がってきている部分もあると思う。できる限り近づけるように目標をたてて頑張っていくことをせざるをえない。個別の企業はこれまでやることはやりつくしていると思う。それを踏まえずに半減させろとはいわないとは思いますが、碧南市がどういう数字を目標として宣言するかというところだと思う。

委員 N： 環境省が脱炭素で大幅な削減目標を示しているのは知っている。大手自動車メーカーが環境への取組みをしっかりしている。スマートハウスやスマートタウンなど企業だけでなく一般の住宅などから見直していこうという取組みをしている。企業だけでなく、市民1人1人がいくらかでも協力するかたちにもっていかないとなかなか達成は難しいと思う。各家庭でもできることを考えやっていくべきだと思う。少しずつの積み重ねが大切だと思う。

委員 O： 主婦の立場から話をさせてもらおう。委員Bが目標を達成するためには、1日電気を使わないといった時どきとした。例えばトイレが使用できな

い、水も飲めないなど、非常時の対応を考えていかないといけないと思った。そして、達成のためにそれぞれが考えてやっていかないと思う。今日の委員の発言でもみんな考えが異なっている。事務局が今日の意見をどういう風にまとめていくのかなと思う。

委員 P： テレビや新聞でみることが意見としてあがっているなど感じた。弊社も電気を使うか油を使うか、それ以外だと人力しかない。市民1人1人に関わってくることだと思う。これまでの計画も関係者団体や有識者などがコンセンサスをとって話し合ってきたと思うが、喃語に話をして実現可能な目標にすることがよいと思う。一回で達成するのは難しいと思うため、身の丈に合った目標をかかげて少しずつ目標値を高めていくのも一つの方法かなと思う。

委員 B： これから目標値を決めていくと思うが、他市の目標設定に欺瞞があると感じる。安城市はゼロカーボン宣言を掲げているが、目標値は46%削減である。0というのは100%削減ということ。ゼロカーボンを掲げてはいけないと思う。

事務局： 安城市のゼロカーボン宣言は2030年の目標値が46%削減。2050年の目標がゼロということである。電気自動車がよくて、それ以外はだめということについて、電気に関しては、JERAではアンモニア混焼実験をしており、実験段階ではあるがアンモニア混焼、専焼により、県下全体でCO₂削減につながると考えている。今の電気は石炭を燃やしているためCO₂が出ているが、今後はアンモニアも混焼から専焼へということも言われており、CO₂を出さないで発電できるようになっていく。逆に石炭や油を使用するとCO₂が出るため、世間では電化に向かっている。46%削減という数字は世の中の技術革新が前提での動きだと思っている。ただ大企業にまかせるのではなく市民1人1人がCO₂出さないように意識を変えていくことが46%のうちに含まれると考えている。技術革新という要素が入っているため、市だけで根拠の積み上げをすることはできないと思っている。今後どういう目標数字にするか検討し、提示させてもらうが、46%に近い数字をあげさせていきたいと思っている。その際には改めて意見をいただきたい。

委員 B： この会の構成委員に電力会社やガス会社が入っていないのがおかしい。市民や企業がいくら努力しても、電力会社がCO₂を排出して電気を作っていると使用するしかない。上流の意見を取り入れたり、反対に意見を提案できるように構成委員に入ってもらった方が良くと思う。

事務局： 後ほど委員の改選の話があるが、今の話は意見としてお聞きする。

今後削減目標案を作成した際には、改めて環境審議会にて報告をする。

(2) 委員改選について

委員の任期は2年となっており、現在の任期は令和4年11月30日までである。各団体などから選出されている委員については、再任をお願いしたい。市民公募委員については再度募集を行う予定である。